

入札説明書

この入札説明書は、公立大学法人福島県立医科大学会計規程（平成18年4月1日基本規程第15号。以下「会計規程」という。）、公立大学法人福島県立医科大学契約細則（平成18年4月1日細則第13号。以下「契約細則」という。）及び本件物品調達契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告に基づき、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者） 公立大学法人福島県立医科大学
理事長 竹之下 誠一

2 入札に付する事項
公告に示すとおり。

なお、買入れをする物品の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
公告に示すとおり。

なお、福島県の定める「福島県制定の物品の買入れ及び修繕に係る競争入札参加者の資格審査並びに資格制限に関する要綱」（昭和60年4月1日制定。以下「要綱」という。）第9条の規定に基づく参加資格制限を受けている者（以下「参加資格制限期間中の者」という。）は、調達契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請け（物品購入契約にあっては仕入先又は卸し先。以下「仕入先等」という。）となることは認められていないため、応札製品について該当が無いことを確認すること。

※福島県出納局入札用度課ホームページでの参加資格制限情報に注意すること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

(1) 入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書(第3号様式。以下「確認申請書」という。)に次の書類等を添付し、下記に示す場所に提出し、当該資格の確認申請をすること。

ア 納入期限までに必ず納品する旨の確約書（様式任意（参考様式2））

イ 納入しようとする物品の構成及び定価に関する資料（様式任意（参考様式1））

① 想定品で応札する場合は、どの想定品なのかを明示するとともに定価についても記載すること。

② 想定品以外の物品で応札しようとする場合は、提案協議書（第 5 号様式）を提出すること。

ウ 参加資格制限期間中の者が今回の調達契約に係る物品の全部若しくは主要な部分の仕入先等となっていない旨の製造元からの証明書又は申請者の確認書（様式任意（参考様式 3））

(2) 確認申請書の提出期限及び提出場所

平成 29 年 9 月 20 日（水）午後 5 時まで 公立大学法人福島県立医科大学 1 号館 3 階事務局企画財務課財務経理係

5 入札書の提出及び提出場所

平成 29 年 9 月 26 日（火）午後 1 時 15 分 公立大学法人福島県立医科大学 1 号館 1 階 第 1 カンファレンスルーム

6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、指定の入札書（第 6 号様式）に必要とする事項を記載し、提出すること。

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 条件付一般競争入札参加資格確認通知書（法人からの通知）の写し

イ 委任状（第 7 号様式） 代理人が出席し、入札する場合

(3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

契約細則第 9 条第 1 項第 2 号の規定に基づき入札保証金は免除する。

8 入札方法及び開札等

(1) 開札は、平成 29 年 9 月 26 日（火）午後 1 時 15 分 公立大学法人福島県立医

科大学1号館1階 第1カンファレンスルームで行う。

- (2) 開札に先立ち、入札者は上記6の(2)で指定する書類確認を受けるものとする。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
- (4) 開札の結果、予定価格の範囲内の入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、理事長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、入札説明書等に関する質問書（第1号様式）により、公立大学法人福島県立医科大学事務局企画財務課財務経理係に平成29年9月20日（水）午後5時までに説明を求めることができる。

法人は、法人ホームページに掲載する方法により回答する。

- (2) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (3) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。
- (4) 入札者又はその代理人は、次の各号の一に該当する場合、入札に参加することができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

- (6) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合(談合)し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (5) 記名、押印を欠く入札
- (6) 金額を訂正した入札
- (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (8) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (9) 明らかに連合(談合)によると認められる入札

13 落札者の決定方法

- (1) 会計規程の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札した者を落札者とする。

ただし、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とすることがある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、契約細則の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、その納付に代えて担保として契約細則第 39 条第 3 項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号）第 229 条第 1 項各号（別記 1）に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

15 契約書等の作成

- (1) 購入契約書（以下「契約書」という。）を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、落札決定の日から 7 日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、発注者が指定した期日まで）に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取消すことがある。

16 契約条項は、契約書及び契約細則による。

17 当該契約に関する事務を担当する部門は、上記 4 の(2)と同じである。

福島県財務規則（抜粋）

別記 1（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
 - (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
 - (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 項の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - (4) 施行令第 167 条の 5 第 1 項又は施行令第 167 条の 11 第 2 項の規定により入札に参加する者に必要な資格を定めた場合においては、契約の相手方が、当該資格を有する者であって、過去 2 年間に国（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）、地方公共団体、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）、国立大学法人（国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
 - (7) から (11) まで (略)
 - (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
 - (13) から (18) まで (略)
- 2 (略)

(※ 知事は理事長、県は法人と読み替える)

第1号様式
(ファクシミリ送信)

入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長

入札参加者 住 所
商号又は名称 (代表者印省略)
代表者職・氏名

電話番号 (- -)

ファクシミリ (- -)

案件名	第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台
質 問 事 項	

第2号様式

入札説明書等に関する回答書

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長

案件名	第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台
質 問 事 項	
回 答 事 項	

第3号様式

条件付一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長

(〒 -)

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

印

代表者職・氏名

電 話 番 号 (- -)

F A X 番 号 (- -)

(作成担当者職・氏名)

平成29年9月12日付け公告ありました調達契約に係る入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当していないことを誓約します。

記

1 参加希望品名

第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台

2 物品購入（修繕）競争入札参加有資格者登録について

(1) 登録番号 ()

(2) 有効期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

3 物品購入（修繕）競争入札参加有資格者にかかる参加資格制限の有無について

有 ・ 無

4 本店、支店又は営業所の所在地（福島県内にある事務所）

申請人が県内の場合は、記載不要。

第4号様式

(注：本書の提出は不要です。)

条件付一般競争入札参加資格確認通知書

平成 年 月 日

様

公立大学法人福島県立医科大学理事長 印

先に申請のありました条件付一般競争入札参加資格については、下記のとおり確認したので、お知らせします。

記

購入等件名 及び数量	第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台	
本公告に係る 入札参加資格 の有無		
	入札参加資格が ないと認めた 理由	

- ※1 入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。
- 2 この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

提案協議書

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長

住 所
(ふりがな)
商号又は名称 印
代表者職・氏名
電 話 番 号 (- -)
F A X 番 号 (- -)
(担当者氏名)

「第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台」の提案について
このことについて、仕様を満たすものとして、別添のとおりカタログ等を添付し、提出します
ので確認してください。

案 件 名	提案品名	規格・型番	定価 (税抜き)
第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台			本体 諸経費 合計

- ※1 定価は、消費税抜きの金額とすること。(諸経費については、搬入等の費用を記載すること。)
- ※2 カタログ等は必要なページをA4サイズにコピーし、仕様確認に必要な部分を目印(マーカー等)をして提出すること。
- ※3 構成内容の積算明細がわかる内訳書を添付すること。

上記のとおり提案協議のありました件について、内容を確認した結果は、次のとおりです。

仕様を満たしているものと認めます。

(いずれかを○で囲む。)

仕様を満たしておりません。

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長

第6号様式

入 札 書 (見 積 書)

金 額 (税抜)	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

品 名 第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台
納入場所 公立大学法人福島県立医科大学
納入期日 契約日から60日以内

上記のとおり入札(見積)いたします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名
(代理人氏名)

印
印)

公立大学法人福島県立医科大学理事長 様

- 注) 1 金額の文字の頭に、¥を付すこと。
2 再度入札(見積)の場合は、入札(見積)書の前に「再」と記入すること。

第7号様式

委任状

私は都合により下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

平成29年9月26日に執行される「第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台」の入札及び見積に関する一切の権限。

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長 様

委任者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

印

受任者 職名又は住所
氏 名

印

(代理人が出席する場合に必要)

(参考様式1)

納入しようとする物品の構成及び定価に関する資料

平成 年 月 日

入札参加者 住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

件名：第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台

1 本体

取 扱： _____ 型式： _____

_____ 円

2 諸経費（搬入等の経費）

_____ 円

3 合 計：

_____ 円

※価格は、値引きなしの定価又は標準価格（消費税抜き）を記入してください。

(参考様式なので、利用する場合、修正等は自由です。)

(参考様式2)

確 約 書

平成 年 月 日

公立大学法人福島県立医科大学理事長 様

入札参加者 住 所
商号又は名称 (代表者印)
代表者職・氏名

案件名 「第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台」

本件について受注した際には、契約後60日以内までに製品を必ず納入することを確約いたします。

(参考様式なので、利用する場合、修正等は自由です。)

(参考様式3)

確 認 書

公立大学法人福島県立医科大学理事長 様

平成 年 月 日

入札参加者 住 所
商号又は名称 (代表者印)
代表者職・氏名

案件名 「第29-203号 高感度発光・蛍光撮影システム1台」

参加資格制限期間中の者が今回の調達契約に係る物品の全部若しくは主要な部分の仕入先等となっていないことを確認いたしました。

(参考様式なので、利用する場合、修正等は自由です。)